

# 岩出市水道事業経営戦略

令和3年度～令和12年度

令和3年3月策定

目次	(ページ)
1. 事業概要	2～4
(1) 事業の現況	2、3
(2) これまでの主な経営健全化の取組	3
(3) 経営比較分析表を活用した現状分析	3、4
2. 将来の事業環境	5、6
(1) 給水人口の予測	5
(2) 水需要の予測	5
(3) 料金収入の見通し	5
(4) 施設の見通し	6
(5) 組織の見通し	6
3. 経営の基本方針	6
4. 投資・財政計画（収支計画）	6、7
(1) 投資・財政計画（収支計画）	6
(2) 投資・財政計画（収支計画）の策定に当たっての説明	6
(3) 投資・財政計画に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要	7
5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	7
（別紙1）水道事業投資・財政計画	8、9

# 岩出市水道事業経営戦略

団 体 名 : 岩出市

事 業 名 : 水道事業

策 定 日 : 令和 3 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 3 年度 ~ 令和 12 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給水

※令和元年度末時点

供用開始年月日	昭和38年6月1日	計画給水人口	55,000 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適	現在給水人口	53,732 人
		有収水量密度	2.36 千m <sup>3</sup> /ha

#### ② 施設

水 源	□ 表流水、□ ダム、□ 伏流水、■ 地下水、□ 受水、□ その他 (複数選択可)		
施 設 数	浄水場設置数	4	管路延長 391.41 千m
	配水池設置数	9	
施 設 能 力	39,000 m <sup>3</sup> /日	施設利用率	69.97 %

#### ③ 料金

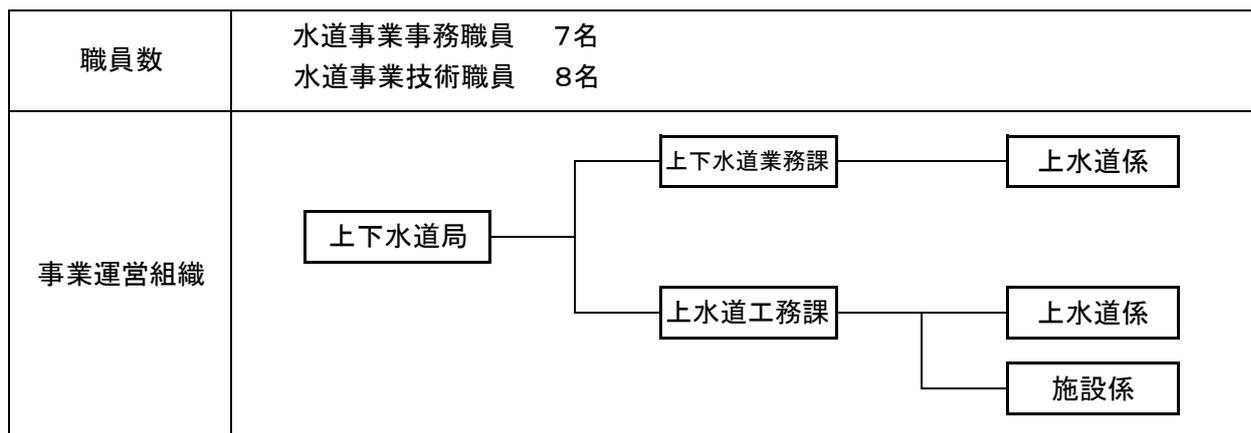
料金体系の概要・考え方	料金は、下表の区別による基本水量制及び累進制を採用しています。	
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	昭和61年4月1日	

## 水道料金表(2か月)

基本料金・超過料金(消費税込)

種別	基本料金		超過料金	
	水量	料金	(1m <sup>3</sup> につき)	
家庭用	20m <sup>3</sup>	2,200円	21m <sup>3</sup> ~60m <sup>3</sup>	132円
			61m <sup>3</sup> 以上	165円
公共用	40m <sup>3</sup>	5,720円	41m <sup>3</sup> 以上	165円
営業用	40m <sup>3</sup>	6,380円	41m <sup>3</sup> 以上	198円
工事業用	400m <sup>3</sup>	63,800円	401m <sup>3</sup> 以上	198円
臨時用	20m <sup>3</sup>	3,300円	21m <sup>3</sup> 以上	198円
浴場用	600m <sup>3</sup>	41,800円	601m <sup>3</sup> 以上	198円
共用給水装置	20m <sup>3</sup>	2,200円	21m <sup>3</sup> ~60m <sup>3</sup>	132円
			61m <sup>3</sup> 以上	165円

④ 組織



(2) これまでの主な経営健全化の取組

未収金の解消に向け、給水停止や支払督促による自主財源の確保、また、企業債の借入を抑え自主財源の活用による建設改良事業の実施により、企業債残高の抑制に取り組んできました。

主な経営健全化の取組は以下のとおり

- 平成19年度 公的資金補償金免除繰上償還の実施
- 平成20年度 コンビニ収納の開始
- 平成25年度 漏水調査業務委託の開始
- 令和 元年度 スマホ収納の開始

(3) 経営比較分析表を活用した現状分析

別添「経営比較分析表」のとおり

# 経営比較分析表（令和元年度決算）

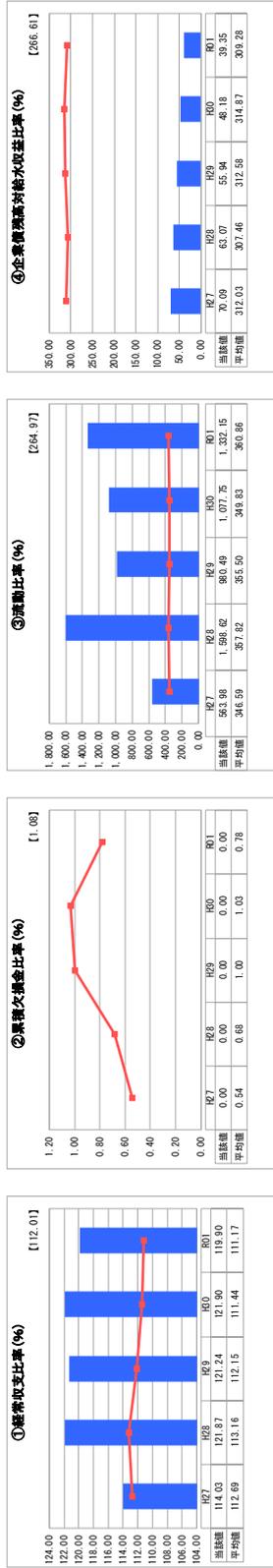
和歌山県 岩出市

業種名 法適用	業種名 水道事業	事業名 岩出給水事業	類似団体区分 A4	管理者の情報 非設置	人口(人) 53,994	面積(km <sup>2</sup> ) 38.51	人口密度(人/km <sup>2</sup> ) 1,402.08
資金不足比率(%) -	自己資本構成比率(%) 90.75	普及率(%) 99.76	1か月20m <sup>3</sup> 当たり定額料金(円) 2,420	現在給水人口(人) 53,732	給水区域面積(km <sup>2</sup> ) 25.00	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> ) 2,149.28	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 令和元年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



①経常収支比率について  
経常収支比率は、100%以上であり、健全な経営を  
行っている。

②流動比率について  
流動比率が前年度と比べて増加しているのは、未払  
金の減少による流動負債の減少が主な要因である。

③企業債償還対給水収益比率は新たに企業債の借入  
を行っていないため、年々減少している。

④料金回収率について  
料金回収率は100%以上であり、健全な経営を行って  
いる。

⑤給水原価について  
給水原価は、水源が地下水であるためコストが低  
く、類似団体平均値を下回っている。

⑥施設利用率は適切な施設規模であり、類似団体平均  
値を上回っている。

⑦有収率について  
有収率が前年度と比べ増加しているのは、漏水調査  
を行い早期に修繕を行ったためである。

①有形固定資産減価償却率について  
有形固定資産減価償却率は増加傾向にあるが、類  
似団体平均値を下回っている。

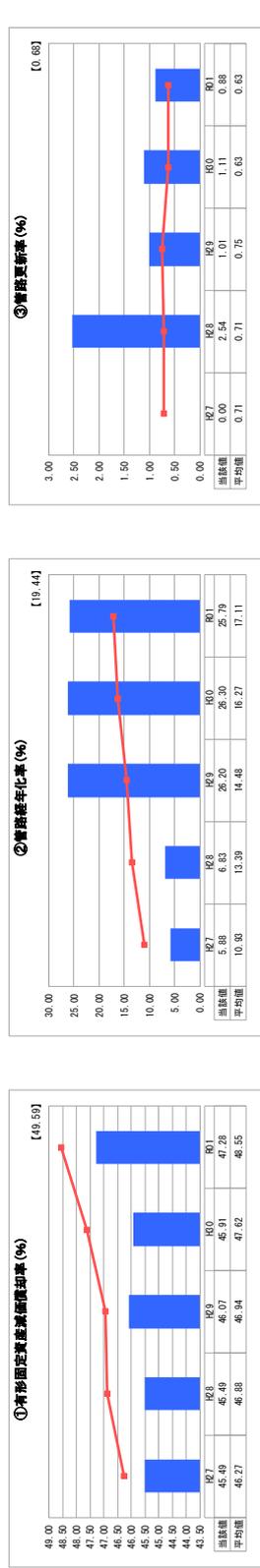
②管路経年比率について  
管路経年比率は、概ね10%以下であり類似団体平均値を上  
回っている。

③管路更新率について  
管路更新率は前年度に比べ減少しているが、類似団  
体平均値を上回っている。

全体総括  
人口減少や節水機器の普及などによる使用水量の  
減少とこれに伴う給水収益の減少、老朽化が進行す  
る施設や管路の更新・耐震化などの課題に直面して  
います。

これらに対処していくには、多大の事業費と期間  
を要することから、アセットマネジメントで策定し  
た更新計画を基に施設の延命化、投資の平準化を図  
るとともに、収率率の向上により自主財源を確保  
し、健全な経営に努めます。

## 2. 老朽化の状況



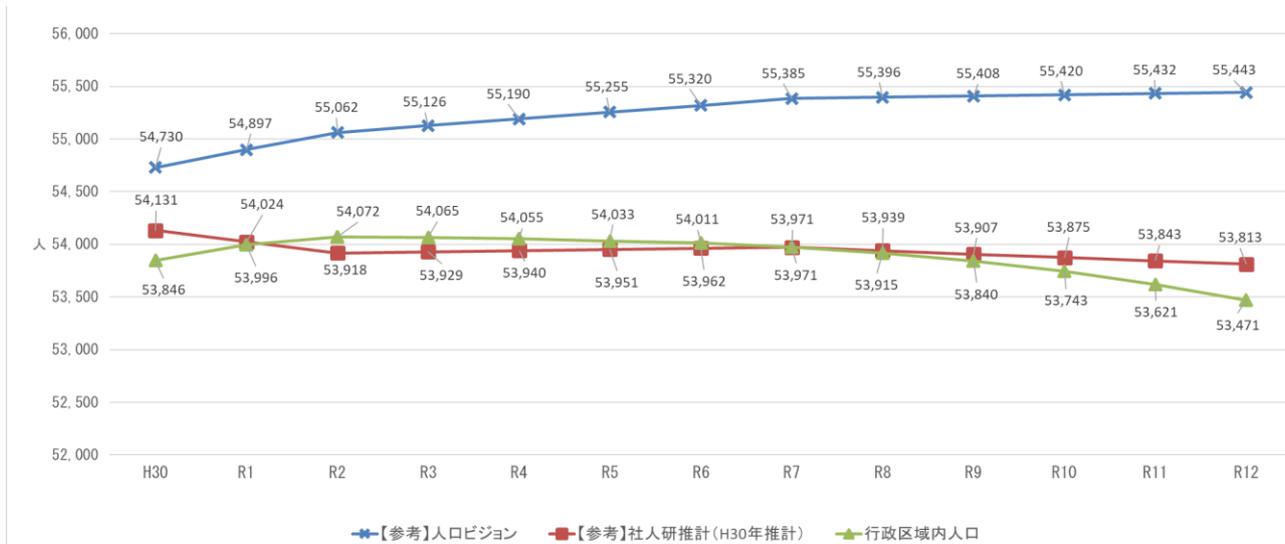
## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

給水人口については、全国規模で減少している中、本市は人口増加を続けておりましたが、令和2年度をピークに人口減少が始まり給水収益の減少等の影響を受けることが見込まれます。  
 (給水人口の予測値は、現在の人口ビジョンの基準年を平成27年とし、令和12年までの将来人口の推計と人口構造の推移についてコーホート要因法を用いて行政区域内人口を算出し、普及率を乗じて算出しています。)

(見込み)→

人口の推移	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	R8年度	R9年度	R10年度	R11年度	R12年度
行政区域内人口	53,846	53,996	54,072	54,065	54,055	54,033	54,011	53,971	53,915	53,840	53,743	53,621	53,471
給水人口	53,711	53,861	53,937	53,930	53,920	53,898	53,876	53,836	53,780	53,705	53,609	53,487	53,337

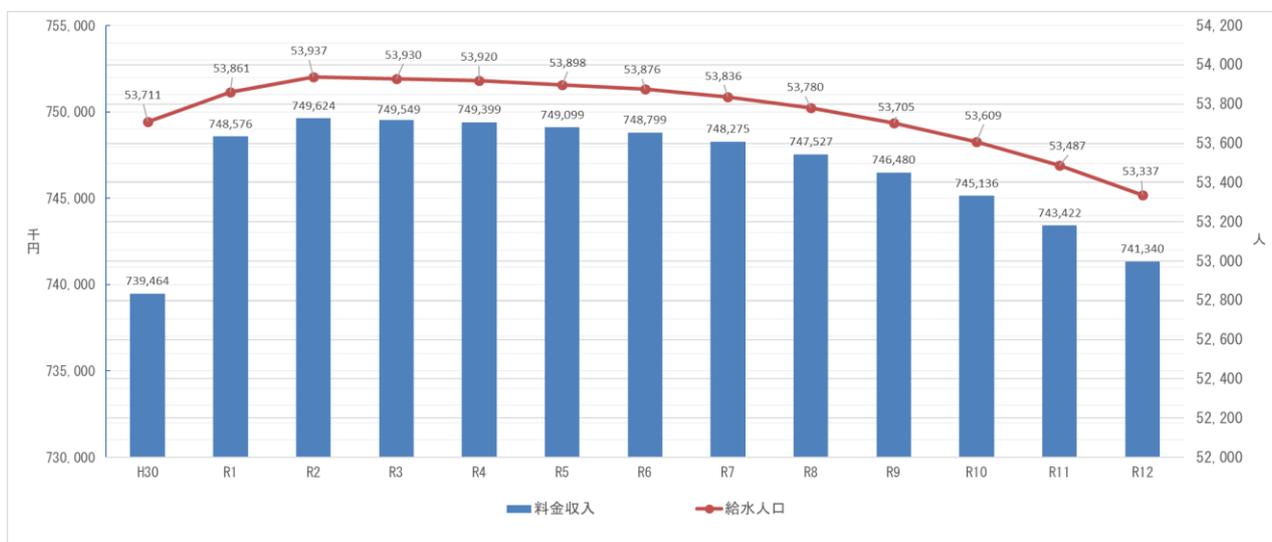


### (2) 水需要の予測

水需要は節水機器の普及や節水意識の高まりにより減少しているものと考えられます。今後は、更に人口減少の影響が加わることで、水需要(有収水量)の減少は加速していくと見込まれます。

### (3) 料金収入の見通し

水道料金収入の見通しは、給水人口の減少に伴い有収水量も減少していくことが予想されるため、水道料金収入についても減少していくことが見込まれます。



#### (4) 施設の見通し

昭和40年から水道施設を整備しており、今後耐用年数を迎える施設が増加します。施設が経年化することで、機能の低下や事故リスクが高まるため、安定給水の確保に向け更新していく必要があります。  
管路についても、耐用年数を迎える管路が増加していきます。管路の経年化は、給水への支障や事故リスクを高めるだけでなく、漏水や有収率の低下につながるため、管路の安全性を確保できるよう更新していく必要があります。

#### (5) 組織の見通し

水道事業の業務は、事務職・技術職ともに専門性を有するものであり、ある程度の経験を積まないとの確な業務遂行及び技術の継承は難しいと考えられます。  
将来にわたり一定の技術水準を確保するため、各種研修への参加、ベテラン職員の技術力の共有、また他市との協力体制の拡充に努め、効果的な技術継承と人材育成に取り組む必要があります。

### 3. 経営の基本方針

水道事業を取り巻く環境は、水需要の減少に伴う給水収益の悪化、南海トラフ大地震などに伴う耐震化の推進や施設更新時期の到来など、厳しい状況となっております。  
本市では清澄な水を未来の世代まで供給し続けるため、基本理念を「いつまでも安全で安心して飲める岩出市の水道」とし、各施策に取組みます。  
また、この基本理念を推進するため「持続」、「安全」、「強靱」の3つを施策目標とし、体系的に取り組むことにより今後も安全で安心した水を安定して供給していけるよう、持続可能な事業運営を目指します。

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	アセットマネジメント計画に基づく施設の延命化、投資の平準化を図り、施設設備の優先度や安全性を考慮し、老朽施設の更新と耐震化を推進します。
-----	--

老朽化に伴う大規模な設備停止を防ぐとともに、遠隔監視の導入などによる機能の向上を図るため、第一浄水場施設の改築更新に取り組めます。  
老朽化に伴う管路事故の防止や配水エリアの見直しのため、送水管の更新により耐震化を図るとともに、水需要の動向に合わせたスペックダウン(管路口径の見直し)についても検討します。  
新設道路(仮名：市道金屋荊本線)への管路布設を予定しています。  
公共下水道事業等に伴う上水道管移設工事により、管路の耐震化を図ります。

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	未収金対策による自主財源の確保に努めるとともに、事業に必要な収入の確保(企業債の借入)と経費の削減に取り組み、独立採算による健全な経営を目指します。
-----	--

給水収益については、実績を基に今後の給水人口の推移を考慮し算定しています。  
他会計繰入金については、総務省が示している繰出基準に基づき、実績を考慮し算定しています。  
企業債については、企業債の償還により経営が圧迫することのないよう、計画的な借入を予定しています。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

職員給与費については、現状の職員数15名を基に算出しています。  
動力費については、年間配水量に単価あたりの動力費を乗じて算出しています。  
修繕費については、突発的な経費を含め実績を基に算出しています。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資について検討状況等

広 域 化	和歌山県水道ビジョンに基づく広域連携について広義に検討します。
民間の資金・ノウハウ等の活用 (PFI・DBOの導入等)	-
アセットマネジメントの充実 (施設・設備の長寿命化等による投資の平準化)	平成28年度に策定したアセットマネジメント計画に基づき、施設の延命化と投資の平準化を図ります。
施設・設備の廃止・統合 (ダウンサイジング)	配水エリアの見直しにより中島水源地直送エリアの廃止を検討します。
施設・設備の合理化 (スペックダウン)	水需要に合わせた管路口径の見直しにより投資額の削減を検討します。
その他の取組	-

② 財源について検討状況等

料 金	水道事業では水道料金が主な収入となるため、水道施設の更新費用や維持管理費用を適正に算出し、必要に応じて水道料金の見直しを行うことで、安定経営ができるよう検討します。
企 業 債	企業債の借入については、利率の動向を見ながら借入先や返済方法を検討します。
繰 入 金	-
資産の有効活用等による 収入増加の取組	-
その他の取組	-

③ 投資以外の経費についての検討状況等

委 託 料	業務の効率化やサービスの維持・向上などを図るため、外部委託の可能な業務については民間委託を検討していきます。
修 繕 費	緊急性や優先度の高いものや、早急な対策が必要となる箇所を適切に判断し、費用対効果を重視し事業の実施に努めます。
動 力 費	一部浄水施設の運転時間の見直しによる夜間電力の活用を図ることで動力費の削減に努めます。
職 員 給 与 費	市全体の財政状況や財政情勢により変動されることが予測されます。事務規模や業務内容を把握し、職員数と業務量の整合性を精査し、人員の適正化に努めます。

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、 更新等に関する事項	経営戦略については原則5年ごとの見直しを行いますが、水道事業を取り巻く環境が大きく変わればその都度見直しを行います。 経営状況を把握し、事業の効率化、健全化に取り組みます。
-------------------------	---

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円, %)

年 度		前年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
区 分		(決算)	(決算)											
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)	744,506	752,973	756,497	756,422	756,272	755,972	755,672	755,148	754,400	753,353	752,009	750,295	748,213
	(1) 料金収入	739,464	748,576	749,624	749,549	749,399	749,099	748,799	748,275	747,527	746,480	745,136	743,422	741,340
	(2) 受託工事収益 (B)													
	(3) その他の	5,042	4,397	6,873	6,873	6,873	6,873	6,873	6,873	6,873	6,873	6,873	6,873	6,873
	2. 営業外収益	163,905	177,474	192,869	203,815	206,206	205,244	205,927	206,215	199,932	191,239	188,960	188,554	188,362
	(1) 補助金													
	他会計補助金													
	その他補助金													
	(2) 長期前受金戻入	162,141	176,281	191,705	202,651	205,042	204,280	204,963	205,251	198,968	190,275	187,996	187,590	187,398
	(3) その他の	1,764	1,193	1,164	1,164	1,164	964	964	964	964	964	964	964	964
収入計 (C)	908,411	930,447	949,366	960,237	962,478	961,216	961,599	961,363	954,332	944,592	940,969	938,849	936,575	
収 益 的 支 出	1. 営業費用	725,217	757,859	781,979	802,222	808,366	843,353	850,036	855,358	850,886	895,241	898,507	902,700	905,604
	(1) 職員給与	111,277	116,279	115,185	115,185	115,185	115,185	115,185	115,185	115,185	115,185	115,185	115,185	115,185
	基本給	53,646	55,904	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810	54,810
	退職給付													
	その他	57,631	60,375	60,375	60,375	60,375	60,375	60,375	60,375	60,375	60,375	60,375	60,375	60,375
	(2) 経費	249,897	259,241	280,279	280,242	280,202	280,123	280,044	279,906	279,709	279,433	279,079	278,628	278,080
	動力費	72,743	69,153	69,250	69,243	69,229	69,201	69,173	69,125	69,056	68,959	68,835	68,677	68,485
	修繕費	86,294	92,631	128,121	128,108	128,082	128,031	127,980	127,890	127,762	127,583	127,353	127,060	126,704
	材料費	1,378	1,621	1,414	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397	1,397
	その他	89,482	95,836	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494	81,494
(3) 減価償却費	364,043	382,339	386,515	406,795	412,979	448,045	454,807	460,267	455,992	500,623	504,243	508,887	512,339	
2. 営業外費用	20,003	18,154	8,851	6,592	4,358	3,080	3,467	5,427	8,628	12,866	14,545	14,070	13,607	
(1) 支払利息	13,117	11,023	8,850	6,591	4,357	3,079	3,466	5,426	8,627	12,865	14,544	14,069	13,606	
(2) その他の	6,886	7,131	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
支出計 (D)	745,220	776,013	790,830	808,814	812,724	846,433	853,503	860,785	859,514	908,107	913,052	916,770	919,211	
経常損益 (C)-(D) (E)	163,191	154,434	158,536	151,423	149,754	114,783	108,096	100,578	94,818	36,485	27,917	22,079	17,364	
特別利益 (F)														
特別損失 (G)	143	326	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	235	
特別損益 (F)-(G) (H)	△ 143	△ 326	△ 235	△ 235	△ 235	△ 235	△ 235	△ 235	△ 235	△ 235	△ 235	△ 235	△ 235	
当年度純利益(又は純損失) (E)+(H)	163,048	154,108	158,301	151,188	149,519	114,548	107,861	100,343	94,583	36,250	27,682	21,844	17,129	
繰越利益剰余金又は累積欠損金 (I)														
流動資産 (J)	2,635,368	2,737,260	2,650,935	2,265,241	2,250,771	2,092,043	1,964,218	1,803,267	1,626,089	1,632,559	1,629,959	1,582,783	1,574,823	
うち未収金	109,248	84,583	97,992	102,394	100,238	98,125	96,055	94,026	92,037	90,088	88,178	86,306	84,472	
流動負債 (K)	244,526	205,477	205,477	193,534	184,019	179,970	162,475	159,568	169,118	178,297	176,059	173,784	174,248	
うち建設改良費分	61,697	63,871	66,129	56,614	52,565	35,070	32,163	41,713	50,892	48,654	46,379	46,843	47,310	
うち一時借入金														
うち未払金	126,452	94,364	87,455	87,455	87,455	87,455	87,455	87,455	87,455	87,455	87,455	87,455	87,455	
累積欠損金比率 ( $\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$ )														
地方財政法施行令第15条第1項により算定した資金不足額 (L)														
営業収益-受託工事収益 (A)-(B) (M)	744,506	752,973	756,497	756,422	756,272	755,972	755,672	755,148	754,400	753,353	752,009	750,295	748,213	
地方財政法による資金不足の比率 ((L)/(M) × 100)														
健全化法施行令第16条により算定した資金不足額 (N)														
健全化法施行規則第6条に規定する解消可能資金不足額 (O)														
健全化法施行令第17条により算定した事業の規 (P)														
健全化法第22条により算定した資金不足比率 ((N)/(P) × 100)														

## 投資・財政計画 (収支計画)

(単位:千円)

年 度 区 分		前年度 (決算)	R1 (決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	
資本的 収 入	1. 企業債					105,535	237,951	287,934	418,878	509,696					
	うち資本費平準化債														
	2. 他会計出資金														
	3. 他会計補助金														
	4. 他会計負担金	2,850	2,096	1,554	9,738	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	
	5. 他会計借入金														
	6. 国(都道府県)補助金														
	7. 固定資産売却代金														
	8. 工事負担金	171,339	134,143	116,336	83,020	74,331	65,249	58,658	53,609	49,587	46,291	43,528	41,172	39,132	
	9. その他	164,190	90,408	147,431	89,515	70,677	68,739	61,344	54,946	67,707	63,209	55,771	67,062	55,689	
	計 (A)	338,379	226,647	265,321	182,273	253,304	374,700	410,697	530,194	629,751	112,261	102,060	110,995	97,582	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
	純計 (A)-(B) (C)	338,379	226,647	265,321	182,273	253,304	374,700	410,697	530,194	629,751	112,261	102,060	110,995	97,582	
	資本的 支 出	1. 建設改良費	819,309	408,235	661,964	945,810	1,167,740	916,264	941,103	1,110,293	1,222,880	436,049	434,547	495,527	436,694
		うち職員給与費													
2. 企業債償還金		59,603	61,697	63,871	66,129	56,614	52,565	35,070	32,163	41,713	50,892	48,655	46,379	46,843	
3. 他会計長期借入返還金															
4. 他会計への支出金															
5. その他															
計 (D)	878,912	469,932	725,835	1,011,939	1,224,354	968,829	976,173	1,142,456	1,264,593	486,941	483,202	541,906	483,537		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)	540,533	243,285	460,514	829,666	971,050	594,129	565,476	612,262	634,842	374,680	381,142	430,911	385,955		
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金	338,734	62,699	260,756	592,930	720,461	367,245	370,706	408,339	427,836	244,664	309,345	361,924	327,969	
	2. 利益剰余金処分額	160,121	163,048	154,108	158,301	151,188	149,519	114,548	107,861	100,343	94,583	36,250	27,682	21,844	
	3. 繰越工事資金														
	4. その他	41,678	17,538	45,650	78,435	99,401	77,365	80,222	96,062	106,663	35,433	35,547	41,305	36,142	
計 (F)	540,533	243,285	460,514	829,666	971,050	594,129	565,476	612,262	634,842	374,680	381,142	430,911	385,955		
補填財源不足額 (E)-(F)															
他会計借入金残高 (G)															
企業債残高 (H)	356,260	294,563	230,692	164,563	213,484	398,870	651,734	1,038,449	1,506,432	1,455,540	1,406,885	1,360,506	1,313,663		

○他会計繰入金

(単位:千円)

年 度 区 分		前年度 (決算)	R1 (決算)	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
収益的 収 支 分		2,225	1,242	2,983	1,382	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322
	うち基準内繰入金	2,225	1,242	2,983	1,382	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322	4,322
	うち基準外繰入金													
資本的 収 支 分		2,850	2,096	1,554	9,738	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761
	うち基準内繰入金	2,850	2,096	1,554	9,738	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761	2,761
	うち基準外繰入金													
合 計		5,075	3,338	4,537	11,120	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083